

KISETSU

2023年
6月号
Vol.1

企 業 の た め の よ ろ ず 情 報 誌



主 な 話 題

特集 通年雇用化を目指して

札幌市の元請・下請実態調査結果

札幌駅バスターミナル整備が始動



今秋開業予定の「COCONO SUSUKINO (ココノ・ススキノ)」の完成予想図(上)。現地でもその外観が見えてきました(下)。長年、百貨店だった跡地の再開発でシネコンやホテルなどが入り、「モノ消費」から「コト消費」への転換を象徴する施設となりそうです。

協議会事業を通して人材を育み
魅力と活力のある街づくりを



さっぽろ季節労働者
通年雇用促進支援協議会
代表

札幌市長

秋元克広

札幌市は、昨年、市制施行100周年という節目を迎えました。魅力的なこのまちを次の世代に引き継いでいくため、経済の活性化やまちの魅力向上など、持続可能なまちづくりを進めていくとともに、都市としての価値を創造し、高めていかなければいけないと考えております。

そのためには、生産性向上などを通じて地場産業や中小企業の経営基盤をより強固なものとなるよう支援するとともに、次世代を見据えた人材育成に力を注ぎ雇用の機会・雇用の場を安定的に確保していくことが必要不可欠です。

しかしながら、北海道は積雪寒冷という気象条件のため、冬期間の産業活動に制約・制限があり、特に建設業におかれましては、冬期の仕事の確保が難しいために、季節雇用を余儀なくされている方も少なくありません。

このことから、当協議会は季節労働者の通年雇用化を図ることを目的として、2007年に（一社）札幌建設業協会や経済団体、北海道、札幌市などの6団体により設立され、厚生労働省からの委託を受けて事業を実施しております。

事業主の皆様に対しては、各分野の専門家と連携しながら、出張相談等により、各種助成金等の活用をはじめ、人材確保や経営課題の解決に向けた支援を無料で行っております。

また、季節労働者の方々に対しては、合同企業説明会でのマッチング、資格取得支援や職場体験実習など幅広い就労活動支援に取り組んでおります。

事業主の皆様におかれましては、ぜひ、当協議会の事業を積極的にご活用いただき、人材の確保や安定した事業運営に繋がれば幸いです。

今後とも、札幌市や当協議会の事業を通して、札幌を支える中小建設業をはじめとする様々な事業主を応援し、課題解決に向けた取組を支援するとともに、誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けて一層努力してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

通年雇用化促進特集

**安定した雇用の確立を目指し
企業を幅広くサポート
企業と労働者をつなぐ懸け橋に**

札幌市内での建設技能者の人手不足は、北海道新幹線札幌延伸工事の進展や都心部再開発の本格化、リニューアル工事の増加などにより、深刻さを増しています。各企業は、人材の確保を経営上の最重要課題として位置付け、働き方改革への対応など積極的な取り組みを進めています。有用な人材の定着を図る第一歩となるのが通年雇用です。「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」は、幅広い業種の企業や労働者の相談窓口となり、多様な支援事業を通じて、人材確保・育成の橋渡し役を担っています。

札 幌商工会議所や（一社）北海道中小企業家同友会札

幌支部、（一社）札幌建設業協会、連合北海道石狩地域協議会、北海道石狩振興局、札幌市の6団体で組織する「さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会」は、2007年8月に発足し、厚生労働省の委託を受けて季節労働者の

通年雇用化を促進する取り組みを長年にわたり行っています。

主な活動としては、就労に関する相談対応や求人情報の発信、合同企業説明会、職場体験実習などを開き、企業と労働者のマッチングを図っているほか、多い年には年間2千もの事業所を訪問し、通年雇用への経営者負担を低減する通年

雇用助成金の紹介やさまざまな経営課題に関する相談にも応じています。

2011年度から開設している建設業向けの総合相談窓口「建設業チャレンジ支援センター」では、各種助成金の活用による経営改善、働き方改革への対応などの悩みにも中小企業診断士や税理士など専門の相談員が無料で対応しています。



相談窓口では親身になって対応しています



「気軽に連絡を」と呼び掛ける支援員

企業支援を担当する支援員は「通年雇用助成金など各種支援制度の案内をはじめ、経営全般に関してアドバイスを受けられる相談員も紹介できます。支援員が訪問した際には、遠慮なく相談していただければ」と話します。

また、労働者からの相談に対応している支援員からは「求人企業とのマッチング事業や仕事に役立つ資格の取得支援や講習会などを用意しています。まずは気軽に電話をしてください」と呼びかけています。

通年雇用化促進特集

建設業チャレンジ支援センター開設 経営者の悩みに寄り添う 支援を提供

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会が開設する「建設業チャレンジ支援センター」が、2023年度の業務を6月1日から開始しました。季節労働者の通年雇用化に利用できる通年雇用助成金などの各種制度や人材の確保に関する相談に無料で対応するなど、札幌市内の中小建設業者に寄り添い、サポートします。

建

建設業チャレンジ支援センターでは、新分野進出や事業承継など経営に関する相談、人材の確保や育成、ICT（情報通信技術）の導入などについて中小企業診断士や社会保険労務士ら専門家による個別支援を無料で受けられることができます。センターの相談員は毎年、多くの企業に直接訪問し、リーフレットなどを配布して周知を図っています。毎年、利用できる助成金や雇用確保に関する相

談が多数寄せられています。

例えば、やむを得ず季節雇用していた従業員を、仕事が増えてきたので通年雇用へ切り替えたいといった場合には、通年雇用助成金などさまざまな支援制度がありますが、初めての手続きでは戸惑うことも多いため、丁寧な説明で円滑な利用につなげています。

2023年度からは、冬期間に余剰となる労働力を、人材不足の本州企業へ紹介し、通年雇用化を

推進するマッチング事業も開始します。

建設業の人手不足は深刻です。「危険、汚い、きつい」といった旧来のイメージが、若い人にとって入職の障壁になっていきます。こうしたイメージを払拭したり、最初に見てもらう求人票で若者を引きつけるためのアドバイスなども行っています。

これら相談事業のほかにも、勉強会や講演会なども開催しており、こうした席で自社の課題の把握、業務の改善などに役立ててもらいます。

同センター事務局を務める東京商工リサーチ北海道支社情報部の立花克則部長は「建設業に役立つよう、真摯に取り組んでいきます」と話しています。

建設業チャレンジ支援センター

利用時間9:00~17:00
(土・日・祝日、年末年始を除く)
電話: 011-213-1647
FAX: 011-213-1648
【E-mail】
sapporo-kisetsu@
tsr-net.co.jp
札幌市中央区北4条西5丁目1
アスティ45 10階

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会が 札幌サンプラザに移転

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会は、2023年4月から事務所を札幌市北区北24条西5丁目1の1にある札幌サンプラザ4階に移転しました。フロント隣のエレベーターを利用してお越しく下さい。就労相談などの窓口機能も併せてこちらに移っています。

フリーダイヤル0120-0916-881、電話011-211-1823、FAX011-211-1822に変更はありません。どうぞお気軽にご連絡ください。



さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会へのアクセスマップ

札幌市が旧中央体育館跡に燃料電池車向け水素ステーションを整備へ 運営はエア・ウォーターで

札幌市は、中央区の旧中央体育館跡地に開設する燃料電池自動車（FCV）向け定置式水素ステーションの整備・運営をエア・ウォーター（本社・大阪）に依頼しました。2024年内に水素ステーションの竣工、供用開始を予定し、特に二酸化炭素排出量が多いバスやトラックなど大型車両のFCV化を促進し、ゼロカーボンシティの実現を目指す考えです。

市

は、2018年9月の北海道胆振東部地震によるブラックアウトの教訓や、近年深刻化する異常気象の原因となっている地球温暖化を踏まえ、使用時に二酸化炭素を出さず、停電時でも電気や熱を供給することができると水素エネルギーを活用した「災害に強く環境にやさしいモデル街区」として「水素モデル街区」を、旧中央体育館跡地（中央区大通東

5・6丁目）で整備を進めます。

2022年11月1日に市は、環境省から「脱炭素先行地域」に選定されており、水素モデル街区の整備は、この取組の中の一つとしても位置付けられています。

このほど、水素モデル街区の水素ステーション整備事業について、プロポーザル方式による公募型企画競争を実施し、エア・ウォーターを最優秀提案者に決定しました。

整備する水素ステーションは、道内初となるFC（燃料電池）バスやFCトラックなど比較的大型のFCVにも対応可能な定置式水素ステーションです。敷地面積1、371㎡に、平屋建て、延べ床面積282㎡の事務所・機械室のほか、トレーラー（長大な水素輸送用容器）・カードル（小型水素ボンベの集合体）貯蔵エリア、キャノピー（天蓋）などを整備します。

中央区大通東5丁目ほかの市有地は、札幌都心の東西の基軸である大通に近接し、大通公園やさっぽろテレビ塔、創成川公園にほど近く、地下鉄駅へのアクセスにも優れている市有地です。このため、街区南側には水素利活用に関する普及啓発機能を持つ集客交流施設も整備する計画です。当初は水素ステーションと一体整備を予定していましたが、資材高騰による建設コストの増大などを踏まえ、水素ステーションを先行整備して、集客交流施設は後年次に建設します。

エア・ウォーターは、2016年

に室蘭市に道内初の水素ステーションを開設。2018年3月に札幌市内1カ所目となる移動式水素ステーションを豊平区月寒東2条16丁目に設置したほか、2022年には鹿島（本社・東京）と共同で水素製造・販売会社を鹿追町に設立しています。

市内でのFCVの導入状況を見ると、札幌市や北海道などの公用車のほか、伊藤組土建（本社・札幌）、戸田建設（本社・東京）札幌支店、三井住友海上火災保険（同）北海道自動車営業部などがFCVを採用しています。



水素ステーションの完成イメージ

2022年度札幌市発注工事の 元請・下請関係実態調査結果 下請代金支払い・受領「現金のみ」が増加

札幌市の2022年度市発注工事に関する元請・下請関係の実態調査結果がまとまりました。下請代金の支払い・受領における手形の利用状況について尋ねた設問では、元請・下請企業とも「現金のみ」での支払い・受領だったという回答が増え、「現金と手形」を併用する割合が減少、「手形のみ」という回答は下請企業のうち0.3%だけでした。技能労働者の賃上げについては、「引き上げた」という回答が元請・下請とも2年連続で増えています。

2 021年11月1日～22年10月31日に竣工した土木、下水道、建築の主要な3工種で、契約額が大きい工事や低価格受注工事などから調査対象を抽出。元請50社、下請は1次下請250社、2次以下の下請250社を対象にアンケート方式で下請との契約方法、下請代金、技能労働者の賃金などを調査しました。回答率は元請企業94%、下請企業が72%でした。

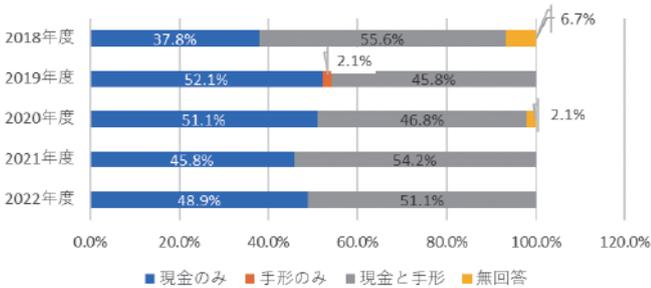
下請代金の支払い・受領における手形の利用状況は、元請企業の48.9%が「現金のみ」、51.1%が「現金と手形」と回答し、「手形のみ」はありませんでした。下請企業の回答は「現金のみ」73.5%、「現金と手形」22.8%、「手形のみ」0.3%で、下請企業が「現金のみ」の受領と回答する割合が2018年度以降、上昇傾向にあります。

手形による支払い・受領がある場合の手形の期間は、「60日超90日以内」が元請企業83.3%、下請52.4%と、ともに最も多くなっていますが、下請企業の31.7%は

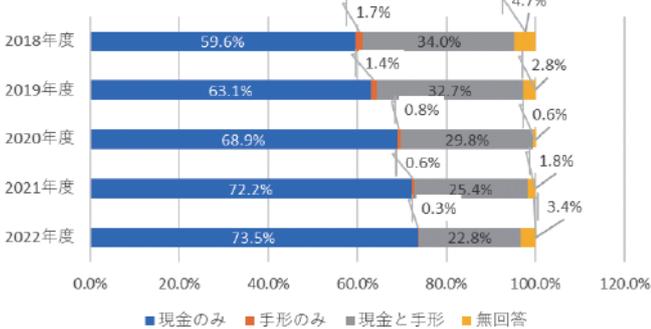
「90日超120日未満」と答えています。今回初めて調査した「手形の割引料等のコスト負担の協議」については、元請企業の66.7%、下請企業の84.1%が「協議していない」と答えました。

完成後の下請代金の支払い・受領期間については、「30日未満」との回答が元請企業で68.1%と前年度より1割程度増えた一方、下請企業は55.2%と、3ポイントほど下回

下請代金での手形利用状況について
元請企業の回答



下請企業の回答



ています。「60日未満」という回答を合わせると、元請企業が95・8%、下請企業が93・8%に達し、共に過去5年で最高になり、早期支払いが進んでいます。

下請代金の支払い・受領形式については、元請企業では「出来高払いと完成払い」が57・4%、「出来高払いのみ」が42・6%で、「完成払いのみ」との回答はありませんでした。一方、下請企業では「完成払いのみ」が7・3%あり、「出来高払いと完成払い」が56・1%、「出来高払いのみ」が32・4%でした。

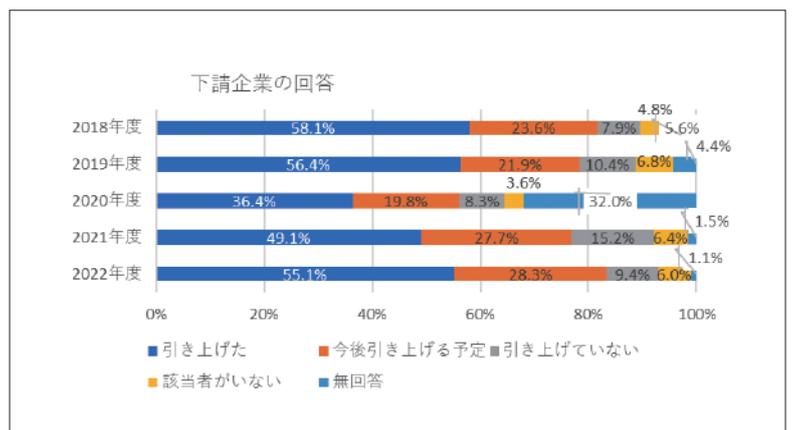
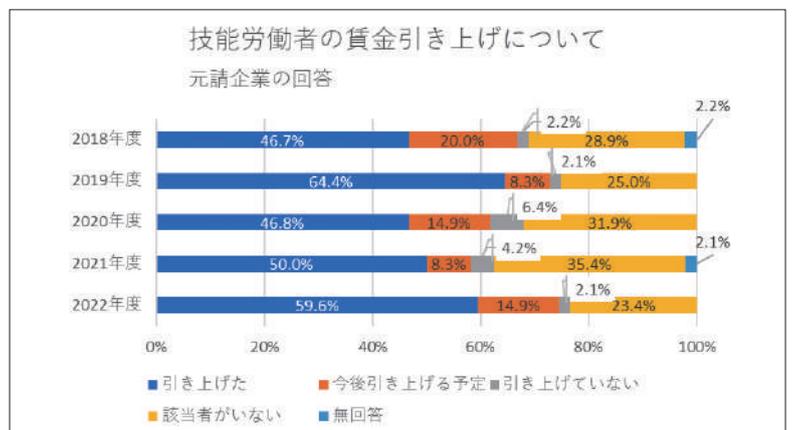
そのほかの調査項目を見ると、下請契約の方法は、下請契約書の締結や、基本契約書と注文書・請書を交わすなどの「書面による契約」が元請企業で100%、下請企業で97・5%を占めています。

下請代金の決定方法については、「元請と下請の協議」が元請企業で76・6%、下請企業で65・6%、「下請からの見積もり」が元請企業23・4%、下請企業29%になり、元請からの一方的な金額決定はなくなりつつあります。

技能労働者の賃上げ 実施済み2年連続で増加

技能労働者の賃金引き上げについては、元請企業の59・6%、下請企業の55・1%が「引き上げた」と回答し、2年連続で増加しました。「今後引き上げる予定」も元請で14・9%、下請だと28・3%に上っています。一方、「引き上げていない」企業は元請で2・1%、下請で9・4%にとどまり、人手不足や公共工事の設計労務単価の上昇傾向に伴い、技能労働者の待遇改善が進んでいることが伺えます。

「引き上げていない」企業の理由としては「既に相場より高いまたは同程度の水準で賃金を支払っている」という回答が元請で100%、下請で78・8%あり、これらの企業も賃上げ済みであるとした場合、賃上げに取り組む企業の割合は元請100%、下請が97・8%に達しました。



有休年5日取得は 義務化以来最高に

2019年4月から義務化された10日以上年次有給休暇を付与する労働者に対する5日の休暇取得については、元請企業は「取得させている」が97・3%で、「無回答」の2・7%を除くと全企業が取得させていました。下請企業は「取

得させている」82・9%、「取得させていない」が5・3%、「無回答」が11・8%でした。

無回答を除くと、調査を開始した2019年度以降で、取得させている企業の割合は元請・下請ともに最高で、取得させていない企業でも「取得させる必要があること」を知らなかった「ことを理由に挙げた企業はいませんでした。

旧手稲鉄北小跡地に 北海道科学大が地域連携機能を 備えた大学施設を整備へ

札幌市はこのほど、手稲区前田2条12丁目361の24にある旧手稲鉄北小学校跡地1万2,901㎡を学校法人北海道科学大学（本部・札幌）に売却しました。同大は、カフェやレストラン、コンビニといった店舗なども併設した地域連携機能を備える大学施設を建設する方針です。2027年4月のオープンを予定しています。

J R手稲駅から約600mの徒歩圏にある旧手稲鉄北小学校跡地は、1996年2月に手稲鉄北小学校の現校舎が完成したことで未利用地となりましたが、その後も地域住民の交流促進を図る「ていね夏あかり」など、区役所や地域団体が主催する各種イベントで利用され、「てっぽく・ひろば」の愛称で区民に親しまれていました。

市は、公有財産の有効活用の一環として、この土地を売却するのに当たり、民間の活力やノウハウを導入しながら、引き続き、地域住民の交流やにぎわいを創出することを目指すため、事業計画を広く募る公募提案型売却方式を採用しました。

応募は、「ベースキャンプ」をコンセプトに、大学の機能だけでなく、地域住民が世代を超えて集い、



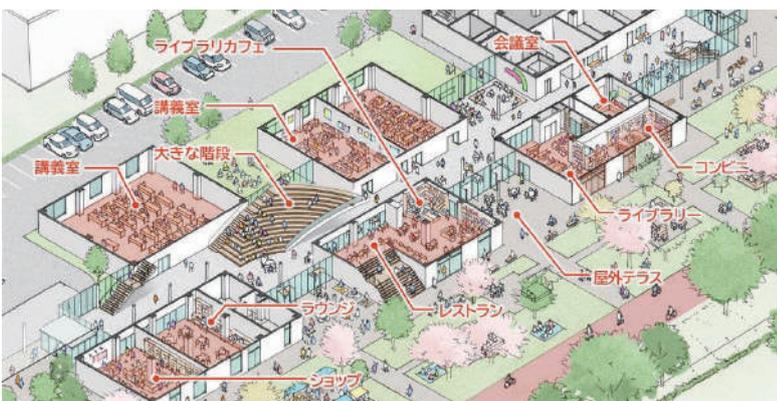
新大学施設の完成イメージ

学べる地域と連携した大学施設と屋外広場を設けることを提案した北海道科学大学だけで、市が設置した旧手稲鉄北小学校跡地公募提案審査委員会による審査を経て、最優秀提案者として選定されました。売却価格は11億8,000万円

円でした。

計画する大学施設の規模は、鉄筋コンクリート部鉄骨造の3階建て、延べ床面積5,701㎡を想定しています。

建物の用途は、大学のほか、コンビニ、ライブラリーカフェ、カフェレストラン、ラウンジ、店舗、交流スペース、会議室などの地域連携施設を設置する計画です。



新施設の配置イメージ

札幌駅バスターミナル事業がスタート 総事業費に230億円見込み、 都市間・路線バス施設を整備

札幌駅バスターミナル整備が2023年度にスタートします。総事業費には約230億円を見込み、北海道開発局が都市間バスターミナルと待合空間を整備し、札幌市は路線バスのターミナルと創成川通をまたぐ歩行者用連絡橋整備などを行います。再開発ビル本体の運営方式については、行政が施設を保有し民間企業に運営権を売却・委託する「コンセッション方式」の導入を検討しています。

札

札幌駅バスターミナル整備については、開発局と札幌市、バス事業者などで構成する札幌駅交通ターミナル検討会（座長・高野伸栄北大大学院工学研究院教授）で議論されてきました。この施設は、北5西1・西2再開発事業と一体となって進める事業です。再開発ビルには、バスターミナルなどの交通施設のほか、国際水準ホ

テル、高規格なオフィスなど、観光・ビジネスのハブ機能の整備を予定しています。

2023年3月に開発局と札幌市が発表した事業計画によると、整備方針には「北海道新幹線と高速バスが直結するバスターミナル整備」「防災や観光機能強化」「多様なモビリティとの連携」などを掲げています。

この方針を踏まえ、交通拠点形成とモビリティネットワークでは、札幌駅周辺に分散するバス停を集約することを基本に、大通駅周辺の中央バス札幌ターミナルや大通バスセンターとの集約・相互経由を想定しています。バスターミナルの集約に関しては、札幌市がバス事業者との折衝役を務めます。

また、動線の確保では、2階と地下1階を主要な歩行者動線とし、1階の西1街区に都市間バス、2

街区に路線バスのターミナルを配置し、中間には待合交流空間を配置。創成川通とのアクセスはバスの出入り動線を平面接続で確保します。

施設の運営方式については、行政が施設を保有し民間企業に運営権を売却・委託する「コンセッション方式」の導入を検討しています。同方式は新千歳空港など道内7港を運営する北海道エア

ポートなどの例がありますが、バスターミナルでの導入は道内でも初めてのケースになるとみられます。施設整備では、開発局が都市間バスターミナル（1階）と待合空間（2階）の整備と5号改良を担当し、札幌市は路線バスのターミナルと創成川通をまたぐ歩行者用連絡橋整備などを行います。2023年度には1億円を計上し、設計などを進める予定です。



バスターミナルを含む再開発ビルの構成イメージ

再生可能エネルギーの生産・研究拠点誘致などへ気運高める 「環境広場ほっかいどう2023」でSDGsなどを紹介

2023年4月に行われたG7（先進7カ国）気候・エネルギー・環境大臣会合に合わせ、札幌ドームで記念イベント「環境広場ほっかいどう2023」が開催されました。鈴木直道知事と秋元克広札幌市長は、脱炭素社会に向け、再生可能エネルギーの生産・研究拠点の誘致などを柱とした「北海道・札幌宣言」を行いました。札幌ドームには、約160の企業や札幌市などの自治体や団体がブースを設けてSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みなどを紹介しました。



鈴木知事と秋元市長が「北海道・札幌宣言」を行いました

同時に開催された「環境広場ほっかいどう2023」は、道民が楽しみながら環境・SDGsに関心を持つてもらおうと、約160の企業・団体が出展。多くの家族連れがクイズやアンケートなどに参加し、環境問題への関心と知識を高めました。

札幌市は、環境局や都市局がブースを出展し、環境対策課は「自分だけのオリジナル石けんを作ろう！」をテーマに、石けん製作を通じて、生活に欠かすことのできない水の大切さをPRしました。循環型社会推進課では、家庭で手軽にできるごみ減量を紹介し、ごみ分別のクイズやゲームに参加した方

には啓発品をプレゼント。また、住宅課は、世界トップレベルの断熱性を誇る「札幌版次世代住宅」を紹介しました。

企業ブースでは、岩田地崎建設（本社・札幌）がキャリア教育ゾーンで建設業と環境を学ぶパネルの展示とタブレットでクイズを実施。参加者には、トドマツを材料にした表紙をあしらったノートをプレゼントしました。伊藤組土建（同・札幌）などの伊藤組グループは、環境・SDGsゾーンに出展し、太陽光発電事業や、建設中である中央区役所新庁舎で採用予定の下水熱を利用した融雪や空調システム事例などを紹介しました。



企業ブースでは建設と環境を紹介しました

北海道・札幌宣言は5つの柱

再生可能エネルギーの地産地消と道内経済の活性化、脱炭素エネルギー基地として国内外へ貢献することなどが盛り込まれています。

鈴木知事は「北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルがわが国で最も高い地域の一つ。これを活か

して次世代半導体の拠点やデータセンターなどさまざまな取り組みに先行的に投資し、環境と経済の好循環を实践する取り組みを進めたい」と、道と札幌市が再生可能エネルギーの導入、供給、人材育成に取り組み、世界中から企業進出や投資を呼び込んでいく方針を表明しました。

高校生対象に

コンストラクション甲子園を開催

北海道建青会の道東3団体

「初代王者は釧路高専の「すあま隊」に

建設業の若手経営者らで組織する北海道建青会の道東3団体（帯広二建会・萩原一宏代表幹事、釧路建親会・渡部仁志会長、オホーツク二建会・後藤武史会長）は2023年2月26日、高校生を対象に公共事業や建設業の知識と技術を競う全国初のクイズ大会「コンストラクション甲子園」の決勝大会を帯広市内のとかちプラザで開催しました。予選を勝ち抜いた各地区の6組が学科と実技で競い合い、初代王者には釧路高専の「すあま隊」（狩野由奈さん・佐藤澄果さん）が輝きました。

コンストラクション甲子園は、建設業、防災などに関するクイズを出題。これらを学んだ多くの生徒が防災リテラシーを高め、子どもたちの生きる力を育むことを目的に開催されました。

今回は十勝と釧路・根室、オホーツク地区の高校生らを対象に開催。大会には20校から49チームが参加し、決勝には、帯広地区からは「JKローリング」（帯広大谷高、泉田春希さん・高橋克明さん）と「ギョドン」（帯広工高、根本葉さん・中野愛梨さん）、釧路地区は「すあま隊」（釧路高専、狩野由奈さん・佐藤澄果さん）と「ペイペイ」（同、

藤村葉月さん・松田桜さん）、オホーツク地区では「CapricciOSO」（北見北斗高、鴨下公恩さん・鈴木明日真さん）と「遠軽野球部D」（遠軽高、岡村逸斗さん・門田昊弥さん）の6組が参加しました。

決勝大会では、建設業や社会基盤整備などに関する学科試験に加え、実技試験も実施。約1時間に及ぶ実技では、パスタ40本を使って丈夫な橋を作る「パスタブリッジ」などの2問に挑み、釧路高専の「すあま隊」が優勝しました。栄冠を勝ち取った2人は「もともと建設業で働きたいと思っていましたが、今回の競技で新しい知識を得てさらに興味が高まりました」と喜びを語りました。



初代王者に輝いた「すあま隊」

大会の運営に奔走した帯広二建会の萩原一宏代表幹事は「高校生たちが楽しみ、真剣に取り組んでくれたことが何よりも嬉しい。大会開催と運営に向けて協力していただいた北海道建設業信用保証や北海道開発技術センターなど多くの人たちに心から感謝したい」と大会を振り返りました。

2023年度に 道東道3トンネルに着工 NEXCO東日本北海道支社 4車線化事業が加速

東日本高速道路（NEXCO東日本）北海道支社は、2023年度に道東道の東占冠、狩勝第一、ホロカトマムの3トンネルに着工します。延長はいずれも2km規模で、工事費には50億円以上を見込んでいます。同支社が4月に公表した発注見通しで概要などが示されました。道東道4車線化の二環で事業化するもので、狩勝第一、ホロカトマムは第2・四半期に入札公告となる見通しです。また占冠PA（パーキングエリア）とトマムIC（インターチェンジ）整備も予定し、秋以降順次公告となります。2024年度には、狩勝第二など3トンネルが着工する見通しとなっていて、4車線化の工事が急ピッチで進むこととなります。

暫 定2車線の4車線化は、道内では占冠ICから十勝清水IC間約47kmで先行整備していきます。トマムICから十勝清水IC間（21km）のうち、十勝清水ICから西側約9.5kmが2019年

3月に事業許可となり、同ICから3.1kmが2021年9月に開通しました。その後、2020年3月に占冠ICからトマムIC間（20km）、2022年3月にトマムICから東側の4.7kmと、狩勝第



4車線に着工する狩勝第一トンネル

2トンネルから広内トンネルの中間地点の1.2kmの計5.9kmが事業認可となり、全区間で事業展開しています。

区間中のトンネルは、東側から広内（現延長944m）、狩勝第一（同2、576m）、同第一（同2、351m）、下トマム（同754m）、ホロカトマムトンネル（同1、989m）、滝の沢トンネル（同999m）、東占冠トンネル（2、493m）の7トンネル。広内については現在工事が進んでいます。残る6トンネルのうち、2023年度は3トンネルに着工します。

3トンネルの概要は下記の通り。延長はいずれも2km前後と、4車線化対象区間中では最大規模のトンネルとなります。公告は狩

勝第一とホロカトマムは第2・四半期、東占冠は第3・四半期を予定。トンネル以外では占冠PAとトマムICの整備にも着工し、工事規模には22.8から50億円を見込んでいます。

また、4月3日に同支社が公表した中長期発注見通しでは、残る3トンネル（狩勝第二、下トマム、滝の沢）が2024年度の着工予定となっています。

2023年度の主要工事概要一覧

工事名	想定規模	工期	概要
ホロカトマムトンネル工事	50億円以上	65カ月	延長約2.5km、トンネル延長約2.0km、切盛土工約10万㎡
狩勝第一トンネル工事	50億円以上	65カ月	延長約4km、トンネル延長約2.5km、切盛土工20万㎡
東占冠トンネル工事	50億円以上	75カ月	延長約3.5km、トンネル延長約2.5km
占冠PA工事	22.8～50億円	55カ月	延長約4.5km、切盛土工約30万㎡
トマムIC工事	22.8～50億円	50カ月	延長約6km、切盛土工約70万㎡、橋梁上下部工3橋

建設業の仕事の魅力を広く発信

開発局が「伝えたい建設業の魅力」動画コンテスト

北海道開発局は「伝えたい建設業の魅力」をテーマとした動画コンテストの受章者を決定しました。最も評価の高かった作品に贈られる北海道開発局長賞は、錦産業（本社・稚内）の貝森貴博社長が作成した「地域の守り手としての使命！」が受賞。北海道建設業協会会長賞には、福津組（同・古平）の福津宇基常務による「建設の美学」が選ばれました。

建

設業や測量コンサルタ
業など建設に関わる人

や仕事の魅力を広く発信し、若者の関心を高めることを目的に北海道建設業と共催で実施した。27作品の応募があり、2023年3月中に同局のYouTubeチャンネルで公開し、公開期間中に得た高評価数により各賞を決定しました。

最高賞の北海道開発局長賞に選

ばれた「地域の守り手としての使命！」は、2020年8月6日に稚内市などを襲った大雨災害の状況と復旧に取り組む現場の様相をリアルに伝えたものです。2,000回を超える視聴者数と200以上の「いいね」を集めました。

作成した貝森氏は「今回の動画では、災害発生時にいち早く現場に駆けつけ、住民の安全を確保す

る建設業の現場を伝えました。動画をきっかけに多くの方が建設業の役割を知り、1人でも多くの若者が建設業を志すことになれば」と受賞の喜びを語りました。

北海道建設業協会長を受賞した「建設の美学」は、後志管内の人々の豊かな暮らしと雄大な自然をバックに、これらの共存と融合を築き上げる建設業の役割とやりがい表現しました。福津常務は「建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の安全を守る重要な存在です。今回の動画では、そうした建設業の役割とやりがいを皆さんに伝えようと思つて作成しました。多くの方から評価をいただき本当に嬉しく思います」と話しています。

開発局では、今回入賞した複数作品を編集した動画を作成し、業界全体で共有することで、リフルトやイベントでの活用も検討しています。

入賞作のタイトルと作者は次の通りです。（敬称略）

- ▽北海道遺産を支える若手技術者（永倉恵理子）▽雪を克服する仕事そして春を呼ぶ仕事（黒田健二）▽北海道を守る仕事／災害対応（災害査定）編（山崎佳則）▽北海道から日本の建築を変える（遠藤介心騰）▽build（山崎雅史）▽この仕事、好きかも（萩原一宏）▽もっと知ってほしい建設業のお仕事／伝えたい建設業の魅力（福永ふゆ）▽みなどを守る、みらいを守る（西村幸浩）▽きたの担い手たち（山下宏治）



大雨災害からの災害復旧をリアルに伝えた

売上高経常利益率は 後志と釧路・根室で高水準に 道内企業の土木一式経審 総合評点800点以上企業を分析

公共工事を直接受注する建設業者が必ず受ける経営事項審査における道内企業の土木一式総合評点（P点）などの直近の動向がまとまりました。P点首位は岩田地崎建設（本社・札幌）で1、600点を超え、中山組（同・札幌）と宮坂建設工業（同・帯広）が1、400点台に達しています。完工高では、これら3社に岩倉建設（同・札幌）、伊藤組土建（同・札幌）を加えた5社が100億円を超えています。また、地域別の売上高経常利益率を見ると、後志が10・8%と10%を超え、これに釧路・根室の8・61%が続ぎ、前回と同様に、この2地域の利益率の高さが目立っています。

建

設業情報管理センター（CIC）が公表している

各社の数値を集計・分析しました。土木一式の総合評点が800点以上の道内企業を対象に、各企業の総合評点と完工高に加え、経営状況（Y点）で示されている売上高と経

常利益も整理し、これらをもとに売上高経常利益率を算出しました。800点以上は708社に上り、決算時期は2021年9月から2022年8月までを中心としています。

P点1、200点以上の企業は

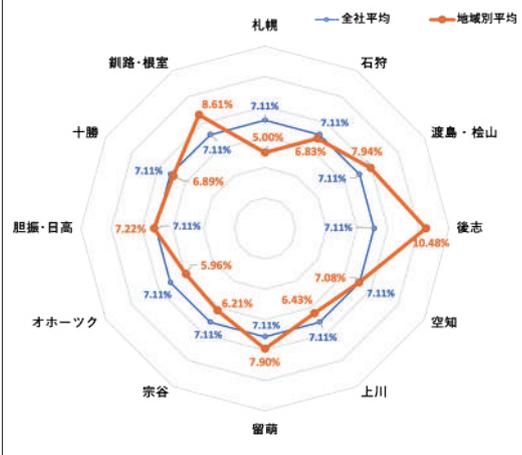
27社に上り、前回から1社減少しました。完工高30億円以上は34社で前回に比べ1社増加しています。石狩以外のP点上位企業は、渡島・檜山が松本組（本社・函館）、後志が福津組（同・古平）、空知は砂子組（同・奈井江）、上川が荒井建設（同・旭川）、留萌は堀口組（同・留萌）、宗谷が中田組（同・稚内）、オホーツクは西村組（同・湧別）、胆振・日高が手塚組（同・浦河）、十勝が宮坂建設工業、釧路・根室は小針土建（同・中標津）となっています。

売上高経常利益率を見ると、708社の平均は7・11%。前回の6・84%から0・27ポイント上昇しています。20%以上を確保したのは18社、10%以上は189社に上ります。北海道開発局の年間維持除雪を受注している企業が多くなっています。年間維持除雪の場合、年度末に設計変更がまとめて行われる場合が多く、3月が決算期の企業は、利益としてそのま

ま計上せざるを得ない状況が利益率の高さにつながっている一因ともみられます。

地域別の平均利益率では、渡島・檜山、後志、留萌、胆振・日高、釧路・根室で全体平均を上回っています。前回と比較すると、後志が前回から1・07ポイント上昇し10・48%に達しています。半数近くの22社が10%を超えています。釧路も前回から0・11ポイント上昇し8・61%と高い水準となりました。留萌と渡島・檜山も7・9%台の利益率となり、いずれも前を上回る数値を示しています。

地域別売上高経常利益率（地域と全社平均の比較、単位：%）



開発局がインフラDX・ i-Constructionシンポジウム

「踏み出そうはじめての二歩を」自社の取組事例など紹介

北海道開発局は札幌第一合同庁舎で「インフラDX（デジタルトランスフォーメーション）・i-Construction（アイ・コンストラクション）シンポジウム」を開催しました。「踏み出そうはじめての二歩を」と題し、道内5社の担当者が各社の取組と、実際の施工現場での活用について、課題と今後の展望などを説明し、導入のきっかけや社内の水平展開、今後活用を検討する企業へのアドバイスなどを話し合いました。

オンライン方式で開かれたシンポジウムは、全国各地から400人を超える参加者が視聴しました。事例紹介と、北大工学

研究院土木工学部門社会資本計画
学研究室の高野伸栄教授をコ
ーディネーターに参加者との意見交
換も行い、今後インフラDXとi-
Constructionに取り組む企

業に向けての具体的なアドバイス
などを行いました。

事例発表では、下澤哲也協成建
設工業工事事部ICT（情報通信技
術）管理課室長と山崎智広小金澤
組技術部技術課長、佐藤順也出口
組常務執行役員工事事部長、広瀬正
志村上土建開発工業執行役員専
務、丸田隆大丸田組土木工事事次



今後取り組む企業にアドバイスした

長の5人が、治水事業や道路改築
事業への3次元データやICT活
用、若手技術者育成と組織強化な
どについて、自社の取組を解説しま
した。

各氏からは「3次元モデルのソ
フトや機材などは『何を使うか』
ではなく、課題を明確化しそれを
解決するためのツールとして考え
るべき」「インターシッピングでIC
T活用を紹介することで若者が現
場に対する新しいイメージを持つ
た」「改築の際の埋設物データを

3次元化することで将来的に年間
維持工事に活用できるのでは」な
どの声が上がりました。

このほか、機械やソフトなどの操
作や利用について社内限定のユー
チューブを作成し、情報共有に取り
組んでいるケースや、他社の協力も
得て、道路改築に関わる3次元モ
デルのデータを自社のホームページ
に公開し、幅広い情報共有に取
り組んでいる事例、本社から事務
社員などが現場を支援する建設
ディレクター導入の事例などが紹
介されました。

また、これからインフラDXに取
り組もうとしている企業に対しては
「新しいものを導入する際にアレ
ギーを示す人もいるが、デジタル化
のメリットをきちんと説明し、プロ
セスなどを明確化することが必要」
「今後の現場を考えるとICT活
用は必然の流れ。まずはやってみ
ること。その結果を踏まえて内製
化する部分と外注することを見極
めては」などのアドバイスがありま
した。

残業時間の減少や 採用に大きな効果を発揮 建設ディレクター協会が勉強会 社内の連携体制がカギ

一般社団法人建設ディレクター協会（新井恭子理事長）は、2023年3月にかける2・7で「建設ディレクター勉強会・意見交換会」を開催しました。道内各地から約120人が参加。建設ディレクター制度導入企業が、現場の負担軽減による残業時間の減少や事務職員のスキルアップ、社内の一体感の醸成に加え、採用にも大きな効果を出していることなどを報告しました。

建

設ディレクター制度は、2017年度に同協会が創設したものです。ICT（情報通信技術）とコミュニケーションスキルでバックオフィスから現場を支援するという新しい職種です。これまで現場代理人が抱えていた多くの業務を支援することで、現場作業の効率化や残業時間の軽減、有休取得の促進などとともに、担

い手確保や女性の活躍・定着など、建設業界が直面する多くの課題解決につながる制度として、現在45都道府県で約800人が資格を保持しています。資格者は20〜30代の女性の割合が高く、道内でもここ数年で導入する企業が急増しています。

第1部では、道路建設（本社・札幌）の戸口未菜美さんと徳永や

よいさん、ケイセイマサキ建設（同・新冠）の正木健太社長、海老根建設（同・茨城県大子町）の柳瀬香織社長、藤原工業（同・幕別）の藤原将智専務と小森詩子さんが導入の効果と今後の可能性などを説明しました。

建設ディレクターからは「実際に現場を見ることで、現場の大変さと私たちが何をサポートできるのかを見極めることができた」「現場便りや創意工夫などの作成を担当してきたが、今後はSNS（交流サイト）の発信をより充実させていければ」などといった声のほか、現場代理人からは「事務作業の負担が減ることで、残業時間が



約120人が参加し導入効果などを学びました

減少し専門性の高い業務に集中できるようになった」との意見が寄せられました。

第2部では建設ディレクターの交流と、企業トップらによる意見交換会が行われました。意見交換会では、人材に関して「導入前は合同説明会に出てもほとんど人が集まらず、採用もゼロが続いていたが、導入後は約30人が集まり、2022年度は6人の応募があった」（柳瀬社長）「建設ディレクターやICTの取組に対して情報通信系の生徒が興味を持ち入社した」（正木社長）などといった効果を報告しました。

また社内の業務連携では「導入に当たっては技術と事務のトップにそれぞれ説明するなど、社内意識の共有を大切にしたい」（宮崎社長）「現場の経験がないため、まず過去の現場の書類などを見せ、分からないことはしっかりと聞き、そして成果などを発信することを心掛けた」（藤原専務）などといった取組を説明しました。

北海道の農業が明日を創る! ①

野菜の色パレット

野菜の色はビビッド!

中でもインパクト大なのは「ビーツ」。目が覚めるような紅赤色です。入れるだけで「ピンクのチャーハン」が出来上がります。野菜が持つカラフルな色は、時に料理を楽しく、食卓を華やかにしてくれます。それに加えて、色素の持つ機能性には野菜が自らのカラダを紫外線から守るために備えた抗酸化作用もあります。

野菜を選ぶ時には、色とツヤを見ると良いと言われます。色の濃いトマトはフィトケミカ



天然の色を活かした「野菜色パウダー」

ルの「リコピン」も豊富。この抗酸化パワーを私たちも享受しながら、この夏も紫外線から美肌を守っていきましょう!

野菜の「色」に着目し、野菜を乾燥させパウダーに加工しているのが農業生産企業「アド・ワン・ファーム」(札幌市)です。最先端のテクノロジを完備した野菜工場では、水耕栽培でさまざまな作物が次々と育ちまます。その反面、できた野菜が必要を上回り余剰が出たり、カタチがやや悪くてスーパーに出荷できないこともあります。問題なく美味しく食べられる野菜を、捨てることなく有効利用したいと始めたのが乾燥野菜のパウダーでした。

ケールのグリーン、トマトの赤、ルバーブのピンク、ネギの白。どれも自然がつくり出した色合いです。加工する際には、色や香りが飛ばないように低温で熱処理することがコツだそうです。パウダーを使った商品もユ



緑色の味噌スープや粉末のドレッシングなどを商品化

ニーク。ケールに味噌パウダーを合わせたスープは、鮮やかなグリーン色で青汁の栄養価も備え、喫茶店のモーニングでも出されているそうです。

同社に今後の「野菜色パウダー」の可能性について伺うと、まずはパンやお菓子への使用、その後は離乳食、介護食に利用することを計画し、将来は海外輸出やはたまた宇宙食まで夢を膨らませています。

SDGs (持続可能な開発目標)の取り組みからスタートした新たな野菜事業。秋には工場が完成し、パウダー加工が本格稼働します。小さな野菜が持つ色のパワーは無限の可能性を秘めています。

萬谷 利久子 (ばんや・りくこ)

農×食×観光の専門家。農林水産省事業の北海道6次産業化地域プランナーとして生産者の商品開発や観光事業をサポートする。日本野菜ソムリエ協会認定の野菜ソムリエ上級Pro。北海道大学国際広報メディア・観光学院デスティネーション・マネージャー



- 道科学大高校跡地開発はニトリで
- 石狩湾新港にゼロエミッション・データセンター
- 市内でコンビニジム出店が加速

À La Carte

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろニュースア・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。

旧北海道科学大学 高等学校の跡地開発 ニトリが 優先交渉権者に決定

学校法人北海道科学大学（本部・札幌）は、豊平区にある旧北海道科学大学高等学校の跡地開発について、ニトリ（本社・札幌）を優先交渉権者に決定しました。同高校は2023年4月から北海道科学大学などが集積している手稲区の前田キャンパスに全面移転することを受けて、旧校舎など跡地開発の事業者選定を行っていました。

豊平区中の島2条6丁目にある同校の敷地は約1万3,000㎡。現在は校舎、体育館、実習室などが建っています。土地建物を所有する学校法人北海道科学大学は、この敷地の跡地利用について、定期借地権を設定した公募プロポーザル方式で事業者を公募することとし、2023年3月初めに行われた事前説明会には6社が参加、実際の公募には、4社が応募したもよう

です。

事業案は、外部識者を交えた審査委員会で審議され、2023年3月末にニトリを優先交渉権者に決定しました。次点交渉権者は、みずほリース会社。提案価格と提案内容の総合的評価では、ニトリとみずほリース会社の評価点は僅差だったようですが、総合的な判断でニトリが優先交渉権者になりました。ニトリの持ち株会社ニトリホールディングスの似鳥昭雄会長の出身高校は、道科学大学高校の前身、北海道工業高等学校です。

今後、学校法人側とニトリの交渉がまとまれば正式契約に進み、地上の建物や地下構造物の解体撤去工事に入ります。解体工事終了後には、ニトリ店舗の建設が始まる見通しです。



豊平区中の島にある
旧北海道科学大学高校

石狩新港地域に 「ZED石狩」を建設 京セラコミュニケーション システム

京セラコミュニケーションシステム（本社・京都市）は、再生可能エネルギー100%で運営するゼロエミッション・データセンター、仮称「ZED石狩」の建設を進めています。

建設場所は、石狩湾新港地域の石狩市新港中央1丁目の港通沿い。京セラコミュニケーションシステムは、2019年に「ZED石狩」の建設計画を発表していましたが、その後、当初予定していたベースロード電源の計画変更により、電源構成の見直しとデータセンターの設計変更を行っていました。こうした見直しを経て、2022年11月から施設建設に着手しました。

国内では2050年のカーボンニュートラル達成に向けた再生エネの地産地消や、政府が推進する「デ

デジタル田園都市国家構想」におけるデータセンターの地方分散が重要なテーマとなっています。データセンターなどの大規模な需要施設では、安定した再生電力と経済性の確保が課題になっているのが現状です。

「ZED石狩」では、太陽光や風力、木質バイオマスの地域再生電源を活用するとともに、同社が施設の近隣に太陽光の自家発電設備（1・8MW）を建設して再生電源として利用します。また、複数の再生エネを効率的に使用するため、蓄電池とAI（人工知能）技術を活用した電力需給制御の仕組みも独自に構築する考えです。

敷地面積は約1万5、000㎡。施設の延べ床面積は約5、300㎡で、開設時のラック（サーバー）やルーター・スイッチなどIT機器を収容する専用の棚）数は400規模となります。設計・施工は大成建設（本社・東京都）が担当しています。工期は2024年7月31日まで。京セラコミュニケーション



仮称「ZED石狩」の完成予想パース

ケーシングシステムは、「ZED石狩」を通じて、再生エネの地産地消の可能性を実証し、国内でのデータ分散保管や脱炭素化を推進して、企業や官公庁・自治体の活用を促すことを目指しています。

「コンビニジム出店が加速 RIZAPグループの 「chocoZAP」

健康食品やスポーツクラブ経営を全国展開しているRIZAP（ライザップ）グループ（本社・東京都）は、「コンビニジム」chocoZAP（ちよこやっぴん）の北海道出店を

加速させています。2023年2月に北海道1号店を出店し、現在は5店舗。4月と5月にも1店舗ずつ出店するなど、今後も積極的な出店が続く見通しです。

chocoZAPは、RIZAPグループが2022年7月から出店を開始したコンビニジムです。簡単に楽しく、継続できる環境とRIZAPが開発した誰でも簡単に取り組める「1日5分のちよいトレ」健康習慣プログラム」を提供します。また、全てのchocoZAP利用者は、体組成計とヘルスウォッチを無償で利用できます。

体組成計とヘルスウォッチによって、日々の健康数値を記録し、その記録をAI（人工知能）搭載の専用アプリが解析して、パーソナルトレーナー代わりに健康目標の達成をサポートします。このため、運動が辛くて苦しいと感じている人でも、運動習慣を日常に簡単に取り入れることができ、健康維持や体力向上、ダイエット効果を実感できます。

2022年7月以降、全国で出店してきましたが、北海道内では2023年2月「川沿4条店」がオープン。この後、札幌市内各地で出店し、4月に「中島公園店」、5月には「手稲前田店」が開業し、市内の出店は7カ所となります。同グループでは、2025年3月末で全国2、000店舗を計画しており、北海道でもさらに出店が続くことが予想されます。



3月25日にオープンした「chocoZAP JR白石駅前店」

今、「ほっかいどう学」が熱い!!

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム 新保元康 理事長

「ゴールデンウィーク（GW）に出かけるなんてばかばかしい!」「人ごみにいってどうすんの!」と思っている方は、僕だけではないと思います。テレビでは、「渋滞50km」とかのニュースばかりで、「トイレどうするんだろう…」とか最近の僕には不安がますます募ります。同じような気持ちの方も多いのではないのでしょうか。

今年、令和5年のGWももちろん、家でゆっくりと決めていたので、予定は全くなし。しかし、ふと「明日は天気もよさそうだし、ちょっと出かけてみるか」と考えました。標高1,280mにある凌雲閣（十勝岳温泉）に電話をしたら「一部屋空きあり」、これは出動しなければ! 結局、札幌⇒富良野⇒十勝岳（泊）⇒旭岳⇒美瑛⇒札幌という北海道の黄金ルートを一周してきました。

上川には何度も来ていますが、なにかいつもと違います。どこに行っても、景色に奥行きがあるのです。「木々の葉が少ない」のが最大のポイントと気づきまし



標高1,600m—残雪と青空の旭岳姿見の池付近

北海道のゴールデンウィークは、違う!

た。夏にはあふれる緑で見えないところまで、全部見渡せるのです。北海道の雄大さが更に強調されるのがこのGWシーズンというわけです。そして、十勝岳にも旭岳にも外国の方がたくさん!北海道の魅力をよく知っているんですね。

雄大さMAXだけではありません。麓から桜（桃色）、新緑（緑）、山の上には残雪（白）、さらに抜けるような青空。北海道の魅力のすべてがセットになっている。北海道のGWは、日本一カラフルなGWなのです!

さらに、麓では世間の休みとは関係なくトラクターのエンジン音が響きます。ようやく暖かくなり農作業も本格化、新緑と残雪の山々を背景に、見事な圃場が出来上がっていきます。日本の食糧生産基地として食料自給率200%を超える北海道。それを支えるためにGW返上で汗する農

家の皆さんの後姿がまたかっこいい!

何とも言えない豊かさを感じる土の匂い…、思わず「北海道万歳!」と叫びたくなくなりました。歳をとると、あらゆるものに感謝の念が深まるものですが、僕はまだ見るもの聞くもの全てに手を合わせるような歳でもありません（笑）。

「全国のGWは同じ」と私たちは洗脳されているのかもしれないね。北海道のGWは本州のそれとは全く違います。渋滞無縁、そこには、世界の人があこがれる最高の北海道が広がっています。今年自宅でゆっくりされたみなさん、来年のGWはぜひ一歩踏み出してみませんか?



満開の桜と鯉のぼり（美瑛町立明德小学校）



連休中も休むことなく続く美瑛での農作業



Profile: 新保 元康（しんぼ・もとやす）

1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市内の小学校に37年間勤務。

4校で校長を務め定年退職後、2019年に発足したほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る

編集後記

- ▶「企業向けよろず情報誌 KISETSU」6月号をお届けします。2023年度の最初の号となります。本年度からはコラムなども増やし、読みやすく役に立つ情報や話題を提供いたします。
- ▶新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、ようやく日常が戻りつつあります。観光地にも多くの人々が訪れ、長かった「冬」の終わりを感じます。北海道は、これから緑が輝き爽やかな日々となる季節を迎えます。新天地で、あるいは新しい職場で生活をスタートする人も多いでしょう。皆さんとともにアフターコロナの日常で北海道を元気にしていきましょう!